

O2-021

1歳6ヶ月乳児健診にてASD傾向が認められた児への母親同伴個別音楽療法の効果
-「視線計測装置GazeFinder」を用いて-八重田美衣¹、秋山千枝子²¹あきやま子どもクリニック 音楽療法士 / 臨床心理士²あきやま子どもクリニック 院長

【目的】

音楽(既製曲・オリジナル曲・即興演奏)を用い、母子とセラピストが声、動き、楽器を媒介として相互応答的に演奏する音楽療法の、相互応答行為を確立・発展させ他者との関係の基礎を築く役割を担うことができる。1歳6ヶ月乳児健診にて自閉スペクトラム症(ASD)の特徴を持つ子どもに対して、母親同伴の個別音楽療法を行った。音楽療法の効果を数値化するために、カメラで被検者の注視点をとらえ、モニター上の動画に対する注視点の分布を計測する「視線計測装置GazeFinder」を用い早期介入の有効性を検証したので報告する。

【方法】

対象：1歳6ヶ月乳児健診の結果と、視線計測装置の数値結果をもとに、医師が早期介入の必要性を判断した1歳半から3歳までの幼児32名。方法：音楽療法(以下音楽)は週1回(音楽50分、母親面接10分)、計8回実施。毎回保護者に宿題を3つ出した。毎回の音楽前に医師が診察し、1回目(音楽開始前)と8回目(音楽終了時)には視線計測検査を実施した。記録：音楽は全セッションビデオ録画。倫理：研究協力に関しては保護者に対し文書を用いて口頭で説明を行い書面にて同意を得た。今回使用した視線計測装置は株式会社JVCケンウッドの登録商標である。

【結果】

全体注視点取得率(視線計測装置画面のターゲット領域への注視率)の平均は、音楽開始前は53.6%、音楽終了時は76.2%と増加し一定の効果が認められた。これを1歳6ヶ月乳児健診受診児100名の平均値83.6%と比較すると、音楽終了後も定型発達児の平均には満たないことがわかる。選考課題(人物動画と幾何学模様動画が並列で提示されている時どちらを選択注視するか)では音楽開始前は人への注視平均値は27%であったが終了時には41%に増加した。

【考察】

人物注視増加に関する音楽や生活場面での具体的な行動変化としては、アイコンタクトの増加、物や音を媒介とした相互応答的なやりとり共同行為の持続、動作・音声模倣の増加、指さし、ジェスチャーによる要求表現の明確化、理解言語の増加等の変化がみられた。音楽による早期介入により保護者は毎週の宿題に熱心に取り組むことで子どもの日常の変化を詳細に捉えるようになり、主治医は診察にて母子の変化を総合的に把握して助言をし、子どもを中心とした『主治医-母親-音楽士』の連携体制が構築できた。

O2-022

傷害予防の研修を評価する～
保育士等を対象とした研修の事後
アンケート結果山中 龍宏^{1,2}、太田由紀枝²、大野美喜子^{2,3}、
北村 光司^{2,3}、西田 佳史^{2,3,4}¹緑園こどもクリニック²NPO法人 Safe Kids Japan³産業技術総合研究所 人工知能研究センター⁴東京工業大学

【目的】

事故によるこどもの傷害は多発しており、その予防のために啓発活動が行われている。その活動の一環として、保育士等を対象とした研修がある。研修直後にアンケート調査が行われ、研修の理解度や満足度が評価されてきた。研修の最終目的は「こどものケガを減らす」ことであり、そのためには研修で提供された情報を参考に、受講した人が現場で具体的に傷害予防活動を実践することが望ましい。今回、研修の1か月後に、どのような活動をしたか、あるいはできなかったかについて調査し、研修内容の改善に活かすことにした。

【対象と方法】

研修では、傷害予防の基本的な考え方である「変えられるものを見つけ、変えられるものを変える」ことについて具体例を示しながら話し、保育現場での実践を促した。研修の1か月後に、受講者のメールアドレスにアンケートを送って回答してもらった。研修の理解度、研修で学んだことを実践できたか、実践した場合は、具体的に何をしたか、実践できなかった理由はなぜかについて質問した。

【結果】

研修は2回行い、1回目の研修の回答者は50人、2回目の回答者は28人であった。この2回のアンケート結果をまとめると、こどものケガを減らすための基本的な考え方である「変えられるものを見つけ、変えられるものを変える」について、受講者の90%以上が「わかった」と回答し、70%がこの考え方を仲間の保育士等に伝えていた。しかし「実際に変えられるものを見つけてそれを変えた」と回答した受講者は30%であり、「特にアクションを起こしていない」という受講者は20%であった。その理由として、「何をしたらいいかわからない(35%)」「予算がない(18%)」「人手がない(6%)」などであった。

【考察】

これまでは、研修直後に受講者に対してアンケート調査が行われ、研修内容の満足度や感想を聞くことが行われてきた。「予防の考え方がわかり、自分の施設でも実践したい」などの感想が書かれているが、実際に行ったかどうかの調査は行われてこなかった。今回の受講後1か月のアンケート調査で、現場で予防活動を実践していないケースが20%あることがわかった。「何をしたらいいかわからない」という受講者に対してどのように対応するか検討する必要がある。今後も研修後1か月のアンケートを実施し、実践できない理由を蓄積して、それを解決する方策を考えていきたい。